



平成30年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月9日

上場会社名 株式会社 中北製作所 上場取引所 東
 コード番号 6496 URL <http://www.nakakita-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 昌宏 TEL 072-871-1331
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月11日 配当支払開始予定日 平成30年2月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	11,062	2.7	931	16.8	1,034	16.9	701	18.1
29年5月期第2四半期	10,770	18.4	797	56.6	885	44.9	593	50.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	190.18	
29年5月期第2四半期	160.98	

(注) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第2四半期	26,984	20,968	77.7	5,686.13
29年5月期	26,357	20,479	77.7	5,553.17

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 20,968百万円 29年5月期 20,479百万円

(注) 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		10.00		18.00	28.00
30年5月期		12.00			
30年5月期(予想)				60.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年5月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年5月期(予想)の1株当たり期末配当金は12円00銭となり、1株当たり年間配当金は24円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年5月期の業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	7.7	1,320	18.2	1,480	16.6	1,020	15.2	276.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年5月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期2Q	3,832,800 株	29年5月期	3,832,800 株
期末自己株式数	30年5月期2Q	145,218 株	29年5月期	144,961 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期2Q	3,687,785 株	29年5月期2Q	3,688,086 株

(注)当社は、平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、詳細は(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年8月29日開催の第91回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決され、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成30年5月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年5月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 12円00銭(注1) 期末 12円00銭(注2)

2. 平成30年5月期の業績予想

1株当たりの当期純利益 通期 55円32銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合前に換算した配当額です。

(注3)平成30年5月期の年間配当金(株式併合考慮前)は24円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善を背景に、個人消費、設備投資にも持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、米国の政策動向や地政学的リスクなどの影響も懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような経営環境にあつて当社は、主要な販売先であります造船業界はもとより、発電プラント用バルブの受注についても積極的な営業活動を展開し、修理やメンテナンス関連の部品注文の獲得にも注力しました。

当第2四半期累計期間における受注高は、10,136百万円(対前年同期比9.4%増)となり、869百万円前年同期を上回りました。品種別にみますと、自動調節弁3,965百万円(対前年同期比503百万円減)、バタフライ弁3,848百万円(対前年同期比1,561百万円増)、遠隔操作装置2,322百万円(対前年同期比188百万円減)となりました。

売上高では、11,062百万円(対前年同期比2.7%増)となり、292百万円前年同期を上回りました。品種別では、自動調節弁4,337百万円(対前年同期比106百万円減)、バタフライ弁3,713百万円(対前年同期比156百万円増)、遠隔操作装置3,012百万円(対前年同期比242百万円増)となりました。輸出関連の売上高は、2,304百万円となり、前年同期を121百万円上回りました。当第2四半期会計期間末の受注残高は期首に比べて925百万円減の13,053百万円となりました。

利益面では、経常利益は1,034百万円(対前年同期比16.9%増)、四半期純利益は701百万円(対前年同期比18.1%増)といずれも増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前期末と比べ627百万円増加の26,984百万円となりました。これは主として、現金及び預金が934百万円、土地が129百万円それぞれ増加したものの、有価証券が382百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前期末と比べ138百万円増加の6,016百万円となりました。これは主として、仕入債務が187百万円、固定負債のその他が52百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が37百万円、流動負債のその他が89百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前期末と比べ488百万円増加の20,968百万円となりました。これは主として、四半期純利益が701百万円、配当金の支払331百万円により、利益剰余金が18,191百万円となったこと、また、その他有価証券評価差額金が523百万円(前期末と比べ120百万円の増加)となったこと等によるものであります。

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税引前四半期純利益が1,034百万円(対前年同期比16.9%増)であり、減価償却費124百万円(対前年同期比5.3%減)、仕入債務の増加による収入187百万円(前年同期は仕入債務の減少による支出371百万円)があつた一方、法人税等の支払額365百万円(対前年同期比10.6%増)があつたことにより、897百万円の収入(前年同期は52百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として、有価証券の償還による収入500百万円(対前年同期比58.3%減)、投資有価証券の償還による収入192百万円(対前年同期比61.6%減)があつた一方、定期預金の増加による支出500百万円(前年同期は定期預金の減少による収入2,000百万円)、有価証券の取得による支出119百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出203百万円(対前年同期比106.4%増)があつたことにより、129百万円の支出(前年同期は2,097百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主として、配当金の支払額331百万円(対前年同期比79.8%増)があつたことにより、332百万円の支出(対前年同期比80.1%増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の業績予想は、平成29年7月11日公表のものに変更なく、売上高200億円、営業利益1,320百万円、経常利益1,480百万円、当期純利益1,020百万円の見通しとしました。造船業界におきまして、受注環境は厳しい状況にありますが、受注獲得に向けたきめ細かな営業活動に注力し、また、更なる生産性向上に努め、計画の達成を目指してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,232,169	7,167,088
受取手形及び売掛金	6,409,998	6,323,771
電子記録債権	2,101,454	2,193,130
有価証券	1,600,149	1,218,136
商品及び製品	1,194,975	1,230,497
仕掛品	1,466,405	1,540,508
原材料及び貯蔵品	1,570,805	1,506,171
その他	716,158	702,866
貸倒引当金	△42,580	△42,610
流動資産合計	21,249,537	21,839,561
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,551,106	1,680,109
その他(純額)	1,466,717	1,382,525
有形固定資産合計	3,017,823	3,062,634
無形固定資産		
	19,452	35,752
投資その他の資産		
投資有価証券	1,934,035	1,913,104
その他	137,856	133,787
貸倒引当金	△1,467	△138
投資その他の資産合計	2,070,423	2,046,753
固定資産合計	5,107,699	5,145,139
資産合計	26,357,236	26,984,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,345,987	1,496,507
電子記録債務	2,171,371	2,208,815
1年内返済予定の長期借入金	900,000	900,000
賞与引当金	226,000	234,000
製品保証引当金	130,000	131,000
未払法人税等	396,943	359,434
その他	376,942	287,445
流動負債合計	5,547,244	5,617,204
固定負債		
退職給付引当金	173,562	189,622
役員退職慰労引当金	45,160	45,160
資産除去債務	37,890	38,211
その他	74,168	126,433
固定負債合計	330,781	399,428
負債合計	5,878,025	6,016,632

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	17,822,310	18,191,743
自己株式	△376,320	△377,236
株主資本合計	20,075,577	20,444,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	403,634	523,974
評価・換算差額等合計	403,634	523,974
純資産合計	20,479,211	20,968,068
負債純資産合計	26,357,236	26,984,700

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	10,770,530	11,062,612
売上原価	8,996,501	9,139,929
売上総利益	1,774,028	1,922,682
販売費及び一般管理費	976,247	991,261
営業利益	797,781	931,421
営業外収益		
受取利息	23,863	7,078
受取配当金	24,391	35,362
不動産賃貸料	64,388	64,388
為替差益	—	5,974
雑収入	5,766	12,060
営業外収益合計	118,410	124,863
営業外費用		
支払利息	5,381	2,597
不動産賃貸費用	19,363	18,863
為替差損	3,643	—
雑損失	2,738	96
営業外費用合計	31,127	21,557
経常利益	885,063	1,034,727
税引前四半期純利益	885,063	1,034,727
法人税等	291,363	333,389
四半期純利益	593,700	701,338

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	885,063	1,034,727
減価償却費	131,736	124,743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,580	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,000	8,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,500	1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,643	16,060
受取利息及び受取配当金	△48,255	△42,440
支払利息	5,381	2,597
売上債権の増減額(△は増加)	△317,872	△5,448
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112,565	△44,991
仕入債務の増減額(△は減少)	△371,897	187,964
その他	100,386	△68,242
小計	328,700	1,214,000
利息及び配当金の受取額	58,815	45,040
利息の支払額	△5,009	△2,584
法人税等の支払額	△330,382	△365,476
法人税等の還付額	—	6,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,124	897,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	2,000,000	△500,000
有価証券の取得による支出	—	△119,233
有価証券の償還による収入	1,200,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	△1,500,443	△300
投資有価証券の償還による収入	500,000	192,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△98,645	△203,647
その他	△3,335	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,097,576	△129,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△184,464	△331,597
自己株式の取得による支出	△127	△916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,591	△332,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,965,109	434,918
現金及び現金同等物の期首残高	3,111,485	3,732,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,076,594	4,167,088

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:千円)

期 別	29年5月期第2四半期 (28/6~28/11)		30年5月期第2四半期 (29/6~29/11)		29年5月期 (28/6~29/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	4,419,515	41.3	4,303,089	39.2	8,937,123	41.4
バタフライ弁	3,537,363	33.0	3,684,315	33.6	7,022,846	32.5
遠隔操作装置	2,754,180	25.7	2,988,489	27.2	5,648,832	26.1
合 計	10,711,058	100.0	10,975,893	100.0	21,608,801	100.0

2. 受注状況

受注高

(単位:千円)

期 別	29年5月期第2四半期 (28/6~28/11)		30年5月期第2四半期 (29/6~29/11)		29年5月期 (28/6~29/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	4,468,193	48.2	3,965,087	39.1	8,771,353	45.3
バタフライ弁	2,287,211	24.7	3,848,729	38.0	5,161,519	26.6
遠隔操作装置	2,511,562	27.1	2,322,871	22.9	5,454,519	28.1
合 計	9,266,966	100.0	10,136,687	100.0	19,387,391	100.0

受注残高

(単位:千円)

期 別	29年5月期第2四半期 (28/11)		30年5月期第2四半期 (29/11)		29年5月期 (29/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	4,876,538	33.0	4,285,871	32.8	4,657,871	33.3
バタフライ弁	5,345,263	36.2	4,866,435	37.3	4,731,130	33.9
遠隔操作装置	4,544,510	30.8	3,900,700	29.9	4,589,930	32.8
合 計	14,766,311	100.0	13,053,006	100.0	13,978,931	100.0

3. 販売実績

(単位:千円)

期 別	29年5月期第2四半期 (28/6~28/11)		30年5月期第2四半期 (29/6~29/11)		29年5月期 (28/6~29/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	4,444,054	41.3	4,337,087	39.2	8,965,881	41.4
バタフライ弁	3,557,004	33.0	3,713,424	33.6	7,045,445	32.5
遠隔操作装置	2,769,472	25.7	3,012,101	27.2	5,667,009	26.1
合 計	10,770,530	100.0	11,062,612	100.0	21,678,335	100.0
うち輸出高	2,183,105	20.3	2,304,832	20.8	4,783,898	22.1